

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

J F E システムズ株式会社

(941457)

第23期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03 - 3283 - 7100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03 - 3283 - 7100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	16,354,784	15,655,116	15,868,671	36,425,227	33,392,163
経常利益 (千円)	329,303	143,931	150,432	1,357,094	797,512
中間(当期)純利益 (千円)	128,336	56,459	41,330	500,085	217,222
純資産額 (千円)	7,081,908	7,289,439	7,305,219	7,460,323	7,486,147
総資産額 (千円)	17,297,797	16,805,007	16,598,255	17,904,680	18,176,054
1株当たり純資産額 (円)	90,180.93	92,824.14	93,024.56	94,999.65	95,328.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,634.23	718.95	526.30	6,368.08	2,766.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	43.4	44.0	41.7	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,396	749,669	1,064,884	15,460	488,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,011	470,185	278,448	448,792	1,061,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,616	426,384	741,384	173,616	288,616
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	937,922	463,305	370,603	610,205	325,550
従業員数 (名)	1,625	1,566	1,571	1,599	1,550

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,004,875	13,805,405	13,981,162	31,189,030	29,021,792
経常利益 (千円)	176,035	177,226	88,574	1,046,606	561,145
中間(当期)純利益 (千円)	91,328	88,395	33,574	459,977	170,400
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,019,322	7,255,887	7,187,212	7,391,541	7,374,664
総資産額 (千円)	15,331,391	15,446,043	14,939,607	16,025,725	16,085,456
1株当たり純資産額 (円)	89,383.96	92,396.38	91,521.87	94,123.79	93,908.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,162.97	1,125.62	427.53	5,857.34	2,169.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2,800	2,800
自己資本比率 (%)	45.8	47.0	48.1	46.1	45.8
従業員数 (名)	1,401	1,337	1,346	1,378	1,326

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在	
事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,303
プロダクトベース・ソリューション事業部門	201
共通部門	67
合計	1,571

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在	
従業員数(名)	従業員数(名)
	1,346

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入 404名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益が改善する中で設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、景気の回復を受けてIT市場全体が緩やかな拡大傾向にあるものの、顧客の投資対効果への要求の高まりや競争の激化によるサービス価格の低下は続いており、依然として厳しい状況にあります。また、膨大かつ複雑化した情報システム資産の維持運用コストの削減や、企業の社会貢献やコンプライアンス対策、ならびに自然災害等のリスク下での事業継続の保証など、IT投資の目的は非常に多様化しています。

こうした経営環境の下、当社グループは昨年度策定した中期計画に沿って収益向上をはかるべく、受注拡大や、不採算案件の発生防止および損益悪化事業の立直しによる損益改善に取り組みました。

受注拡大に関しては、より顧客指向を強めたアプローチができるよう、本年4月に営業組織を顧客業種別体制に転換いたしました。これにより既存顧客との関係強化や有力顧客への新規参入を果たすことができました。また、アウトソーシングのニーズの高まりに対応し、製鉄業向けの365日×24時間連続のシステム運用経験を活かしたIT資産統合管理サービス「JGranz NIC」を開始いたしました。さらにソフトウェアプロダクト事業の立上げに注力した結果、カナダKinaxis社製生産計画シミュレーションシステム「ラピッドレスポンス」や自社開発の商品情報統合データベース「メルクリウス」の販売を伸ばすことができました。特に「メルクリウス」は大手食品メーカーの多数で採用され、品質管理レベルの向上を通じて「食の安全」に貢献したことが評価され、政府主催の平成17年度情報化月間「情報化促進貢献情報処理システム」の表彰を受けました。

不採算案件の発生防止に関しては、昨年度新設したプロジェクト推進室によるプロジェクトリスク管理活動を強化し、新たな問題案件の発生防止に努めました。また、前連結会計年度に損益が悪化した一部事業については要員のスリム化などの対策を実施し、収益改善につなげることができました。

また、JFEスチール株式会社の「新統合システム」プロジェクトは販売・生産・流通系のシステムが5月以降順次稼働しており、経営統合の効果を最大にするためのインフラ構築がほぼ完了しつつあります。当システムは大規模な情報システム資産を、新たな開発手法を用いて経営環境の変化にも迅速に対応できる柔軟なオープン系のシステムに再構築したものであり、その技術・ノウハウは今後の事業展開にも有効に活用できると期待しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

新統合システムの収束により、JFEスチール株式会社向けの売上高は減少したものの、製造流通業界向けおよびJFEグループ会社向けの販売増加に加え、金融業界向けの案件拡大や地方自治体向けの大型案件の売上などにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.9%増の

13,169百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

商品情報統合DB「メルクリウス」の売上高が増加したものの、EC・EDI(*1)システムで前年同期に大口の機器売上があり当中間連結会計期間の売上が減少したことから、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比5.5%減の2,699百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比1.4%増の15,868百万円となりました。利益面では、前連結会計年度から継続している一部案件のコスト増による損益の悪化をプロダクトベース・ソリューション事業部門の利益率向上や販売費及び一般管理費の削減で補うことにより、営業利益は152百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は150百万円（前年同期比4.5%増）、中間純利益は41百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、下半期の売上高が上半期の売上高を上回るため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(*1) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ92百万円減少し370百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ315百万円増加し1,064百万円となりました。これはたな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べて694百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ191百万円減少し278百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて157百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ315百万円減少し741百万円のマイナスとなりました。配当金の支払は前中間連結会計期間と同額の219百万円でしたが、短期借入金の純減額が515百万円となり前中間連結会計期間に比べ315百万円減少したことが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,896,199	2.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,095,649	5.8
合計	13,991,848	3.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,230,505	3.3	5,260,831	16.1
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,434,492	7.0	1,227,854	3.5
合計	17,664,998	4.1	6,488,686	11.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,169,471	2.9
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,699,200	5.5
合計	15,868,671	1.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	7,047,502	45.0	6,256,445	39.4
J F E 商事株式会社	1,050,220	6.7	1,771,140	11.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

中期計画の事業方針に沿って、製造流通業界向けの事業拡大を狙いとした部品組立て製造分野のソリューションの開発や、開発コスト競争力強化を目的としたDOA(Data Oriented Approach)理論をベースにした高生産性開発手法の導入、フリーソフトウェアの活用による開発コストダウン、プロジェクトマネジメント手法の研究等に取り組みました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は121百万円であり、いずれもビジネスアプリケーション・システム事業部門関連のテーマです。主なテーマは次の通りです。

- ・自動車業界向けトレサビリティに関するFS
- ・人給システムASP事業化検討
- ・DOA理論をベースにしたJAVA高生産性開発手法の導入・普及
- ・フリーソフトウェアの活用による中小顧客向け開発コストダウンアプローチ検討
- ・プロジェクトマネジメント手法の研究・整理

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設計画の中止

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間末現在において中止されたものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)				資金調達 方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前払 費用	合計	既支払額		着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社 中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	J F E スチール㈱が 使用する基幹サーバ の更新	60	60	120		自己資金 及び借入 金	平成17年 4月	平成18年 1月

(注) 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)					資金 調達 方法	工期	
			ソフトウ ェア	リース 又は レンタル	長期 前払 費用	合計	既支 払額		着手 年月	完了 年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	J F E スチール㈱が 使用するビジネスコ ンピュータの更新		195	5	200	9	自己資 金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 10月
提出会社 西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	J F E スチール㈱が 使用するコンピュ ータ端末の更新	37	62	18	117		自己資 金及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 10月
提出会社 西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	J F E スチール㈱が 使用するネットワ ーク設備の更新		125	28	153		自己資 金及び 借入金	平成17年 10月	平成19年 10月

(注) 1 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当社千葉事業所における「J F E スチール㈱が使用するビジネスコンピュータの更新」計画は、平成17年10月に完了しております。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	J F E スチール(株)が使用するビジネスコンピュータの更新	223	平成17年4月
提出会社 本社 (東京都千代田区)	全部門	調達システムの更新	201	平成17年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備計画の売却及び除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	5,007	6.38
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	2,500	3.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10号	723	0.92
アトラス情報サービス株式会社	大阪府中央区道修町 2 丁目 5 番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通 1 丁目 1 番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目17番 4 号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都墨田区錦糸 1 丁目 2 番 1 号	500	0.64
計		62,395	79.45

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	145,000	162,000	148,000	153,000	156,000	146,000
最低(円)	134,000	134,000	134,000	136,000	137,000	142,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、ネットワークマネジメントセンター、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	常務取締役開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、基盤システム事業部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	南部 正悟	平成17年7月1日
常務取締役開発本部長並びにコンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、ネットワークマネジメントセンター、J-Beatプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	常務取締役開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、ネットワークマネジメントセンター、J-Beatプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長		平成17年10月16日
取締役千葉事業所長並びに品質・技術管理部の担当	取締役千葉事業所長並びに品質技術管理部の担当	船谷 幹夫	平成17年7月1日
取締役千葉事業所長並びに品質・技術管理部、プロジェクト推進部の担当	取締役千葉事業所長並びに品質・技術管理部の担当		平成17年10月16日
取締役千葉事業所長並びに品質・技術管理部、プロジェクト推進部、TUプロジェクトの担当	取締役千葉事業所長並びに品質・技術管理部、プロジェクト推進部の担当		平成17年12月23日
取締役営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、医療営業部、西日本営業部、ネットワーク基盤・プロダクト営業部、グループ情報化推進部、豊田事業所の担当	取締役営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、医療営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部、豊田事業所の担当	野村 信三	平成17年7月1日
取締役開発本部副本部長並びに西日本開発部、プロダクトソリューション開発部、ネットワーク基盤開発部の担当	取締役開発本部副本部長並びに西日本開発部、プロダクトソリューション第1開発部、プロダクトソリューション第2開発部の担当	浅野 有一郎	平成17年7月1日

（注）常務取締役南部正悟の職名のうち「KCプロジェクト」は平成17年9月1日に組織名称を「J-Beatプロジェクト」に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		393,305		270,603		325,550	
2 受取手形及び売掛金		7,196,560		6,218,044		8,399,136	
3 たな卸資産		3,207,270		3,937,036		3,418,806	
4 繰延税金資産				920,602		668,883	
5 その他		881,978		292,716		211,845	
貸倒引当金		3,672		23,984		26,271	
流動資産合計		11,675,442	69.5	11,615,018	70.0	12,997,950	71.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,397,083		1,371,183		1,406,768	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		166,922		199,782		190,840	
有形固定資産合計		1,893,769	11.3	1,900,730	11.4	1,927,372	10.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		814,885		1,055,099		798,976	
(2) その他		386,526		266,348		546,906	
無形固定資産合計		1,201,412	7.1	1,321,448	8.0	1,345,883	7.4
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,099,162		1,806,327		1,961,527	
貸倒引当金		64,779		45,269		56,679	
投資その他の資産 合計		2,034,382	12.1	1,761,058	10.6	1,904,848	10.5
固定資産合計		5,129,564	30.5	4,983,237	30.0	5,178,103	28.5
資産合計		16,805,007	100.0	16,598,255	100.0	18,176,054	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	2,228,376		2,306,671		2,876,688	
2		短期借入金	2,100,000		2,300,000		2,815,000	
3		未払金	1,086,660		510,052		1,059,950	
4		未払費用	1,718,236		1,676,724		1,366,150	
5		未払法人税等	252,953		351,644		304,634	
6		その他	657,107		735,110		725,382	
		流動負債合計	8,043,334	47.9	7,880,202	47.5	9,147,806	50.3
固定負債								
1		退職給付引当金	1,280,056		1,164,420		1,304,626	
2		役員退職慰労引当金	9,069		12,902		10,985	
3		その他	8,532		8,532		8,532	
		固定負債合計	1,297,658	7.7	1,185,855	7.1	1,324,144	7.3
		負債合計	9,340,992	55.6	9,066,058	54.6	10,471,951	57.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	174,575	1.0	226,978	1.4	217,955	1.2
(資本の部)								
		資本金	1,390,957	8.3	1,390,957	8.4	1,390,957	7.6
		資本剰余金	1,959,235	11.7	1,959,235	11.8	1,959,235	10.8
		利益剰余金	3,924,268	23.3	3,906,478	23.5	4,085,031	22.5
		土地再評価差額金	12,535	0.1	12,535	0.1	12,535	0.1
		その他有価証券 評価差額金	2,441	0.0	36,012	0.2	38,387	0.2
		資本合計	7,289,439	43.4	7,305,219	44.0	7,486,147	41.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	16,805,007	100.0	16,598,255	100.0	18,176,054	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,655,116	100.0	15,868,671	100.0	33,392,163	100.0
売上原価		13,384,412	85.5	13,635,361	85.9	28,243,736	84.6
売上総利益		2,270,703	14.5	2,233,310	14.1	5,148,427	15.4
販売費及び一般管理費	1	2,129,808	13.6	2,080,387	13.1	4,354,150	13.0
営業利益		140,895	0.9	152,923	1.0	794,277	2.4
営業外収益							
1 受取配当金		11,346		10,127		20,420	
2 保険事務手数料		2,397		2,404		5,933	
3 還付加算金		6,653				6,653	
4 債務整理益				4,942		10,590	
5 その他		5,948	0.2	2,897	0.1	7,570	0.1
26,345				20,371		51,168	
営業外費用							
1 支払利息		7,699		8,766		15,339	
2 たな卸資産廃却損				13,599		15,091	
3 事業譲渡損		8,399				9,114	
4 保険契約解約損		2,396					
5 その他		4,813	0.2	496	0.2	8,387	0.1
23,309				22,862		47,932	
経常利益		143,931	0.9	150,432	0.9	797,512	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		848	0.0	2,744	0.0	6,291	0.0
848				2,744		6,291	
特別損失							
1 会員権評価損		4,003				25,003	
2 本社移転費用		1,335				134,553	
3 商号変更費用		4,491				45,367	
4 子会社 事務所移転費用		9,831	0.0	7,266	0.0	34,891	0.7
7,266				7,266		239,816	
税金等調整前中間 (当期)純利益		134,948	0.9	145,910	0.9	563,987	1.7
法人税、住民税及 び事業税		226,202		364,045		359,049	
法人税等調整額		144,902	0.5	275,582	0.5	53,250	0.9
81,300				88,462		305,799	
少数株主利益 (少数株主損失)		2,811	0.0	16,116	0.1	40,965	0.1
中間(当期)純利益		56,459	0.4	41,330	0.3	217,222	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235		1,959,235
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,959,235		1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,087,692		4,085,031		4,087,692
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		56,459	56,459	41,330	41,330	217,222	217,222
利益剰余金減少高							
配当金		219,884	219,884	219,884	219,884	219,884	219,884
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,924,268		3,906,478		4,085,031

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	134,948	145,910	563,987
2		減価償却費	307,705	335,053	619,250
3		連結調整勘定償却額	12,360	12,360	24,721
4		退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額	174,289	8,148	133,873
5		受取利息及び受取配当金	11,359	10,136	20,445
6		支払利息	7,699	8,766	15,339
7		本社移転費用			134,553
8		売上債権の増減額	2,325,870	2,383,635	1,014,756
9		たな卸資産の増減額	1,226,199	531,829	1,451,151
10		仕入債務の増減額	900,368	866,254	157,441
11		未払消費税等の増減額	230,964	160,312	
12		未払賞与の増減額		57,510	421,509
13		その他	3,594	10,346	48,163
		小計	590,386	1,356,209	504,099
14		利息及び配当金の受取額	11,359	10,136	20,445
15		利息の支払額	7,279	8,827	14,930
16		本社移転による支払額			45,338
17		子会社事務所移転による支払額			29,518
18		法人税等の支払額	91,500	292,634	192,802
19		法人税等の還付額	246,702		246,702
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			749,669	1,064,884	488,657
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	92,229	44,815	232,723
2		無形固定資産の取得による支出	353,672	195,724	717,581
3		長期前払費用の取得による支出	48,129	53,181	154,054
4		その他	23,845	15,273	42,431
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			470,185	278,448	1,061,927
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	200,000	515,000	515,000
2		少数株主への配当金の支払額	6,500	6,500	6,500
3		配当金の支払額	219,884	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			426,384	741,384	288,616
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			0	0	0
現金及び現金同等物の増減額					
			146,899	45,052	284,654
現金及び現金同等物の期首残高					
			610,205	325,550	610,205
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高					
	1		463,305	370,603	325,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末（期末）要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は重要性が低下したため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は311千円であります。	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の流動資産「繰延税金資産」は682,476千円であります。 (中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産廃却損」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃却損」は1,676千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払賞与の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払賞与の増減額」は52,350千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,480,103千円でありませす。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,506,545千円でありませす。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,435,088千円でありませす。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 672,400千円 従業員賞与 294,836千円 退職給付費用 52,965千円 研究開発費 115,023千円</p> <p>2 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 694,348千円 従業員賞与 305,021千円 退職給付費用 14,035千円 研究開発費 121,388千円</p> <p>2 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,305,533千円 従業員賞与 574,131千円 退職給付費用 102,539千円 研究開発費 197,248千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 393,305千円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 70,000千円 現金及び現金同等物 463,305千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 270,603千円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 100,000千円 現金及び現金同等物 370,603千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 325,550千円 現金及び現金同等物 325,550千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,352,863</td> <td>93,333</td> <td>2,446,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,382,094</td> <td>64,243</td> <td>1,446,338</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>970,768</td> <td>29,089</td> <td>999,858</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,352,863	93,333	2,446,196	減価償却 累計額 相当額	1,382,094	64,243	1,446,338	中間 期末残高 相当額	970,768	29,089	999,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,978,972</td> <td>81,949</td> <td>2,060,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,164,777</td> <td>51,501</td> <td>1,216,279</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>814,194</td> <td>30,447</td> <td>844,642</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,978,972	81,949	2,060,921	減価償却 累計額 相当額	1,164,777	51,501	1,216,279	中間 期末残高 相当額	814,194	30,447	844,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,453,103</td> <td>82,203</td> <td>2,535,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,596,543</td> <td>65,423</td> <td>1,661,966</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>856,560</td> <td>16,780</td> <td>873,340</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,453,103	82,203	2,535,306	減価償却 累計額 相当額	1,596,543	65,423	1,661,966	期末残高 相当額	856,560	16,780	873,340
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,352,863	93,333	2,446,196																																															
減価償却 累計額 相当額	1,382,094	64,243	1,446,338																																															
中間 期末残高 相当額	970,768	29,089	999,858																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,978,972	81,949	2,060,921																																															
減価償却 累計額 相当額	1,164,777	51,501	1,216,279																																															
中間 期末残高 相当額	814,194	30,447	844,642																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,453,103	82,203	2,535,306																																															
減価償却 累計額 相当額	1,596,543	65,423	1,661,966																																															
期末残高 相当額	856,560	16,780	873,340																																															
未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料中間期末残高相当 額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430,790千円	1年超	602,856千円	合計	1,033,646千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,212千円	1年超	504,877千円	合計	887,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>382,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	382,614千円	1年超	517,913千円	合計	900,528千円																														
1年以内	430,790千円																																																	
1年超	602,856千円																																																	
合計	1,033,646千円																																																	
1年以内	382,212千円																																																	
1年超	504,877千円																																																	
合計	887,090千円																																																	
1年以内	382,614千円																																																	
1年超	517,913千円																																																	
合計	900,528千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	287,246千円	減価償却費相当額	264,087千円	支払利息相当額	21,388千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,557千円	減価償却費相当額	234,700千円	支払利息相当額	20,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>510,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	510,976千円	減価償却費相当額	471,075千円	支払利息相当額	36,630千円																														
支払リース料	287,246千円																																																	
減価償却費相当額	264,087千円																																																	
支払利息相当額	21,388千円																																																	
支払リース料	255,557千円																																																	
減価償却費相当額	234,700千円																																																	
支払利息相当額	20,612千円																																																	
支払リース料	510,976千円																																																	
減価償却費相当額	471,075千円																																																	
支払利息相当額	36,630千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	43,994	2,509
合計	41,485	43,994	2,509

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	61,485	118,749	57,264
合計	61,485	118,749	57,264

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	61,485	123,740	62,254
合計	61,485	123,740	62,254

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561,000
合計	561,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 92,824円14銭	1株当たり純資産額 93,024円56銭	1株当たり純資産額 95,328円51銭
1株当たり中間純利益 718円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 526円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 2,766円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 56,459千円 普通株主に帰属しない金額	中間純利益 41,330千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 217,222千円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 56,459千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る中間純利益 41,330千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式に係る当期純利益 217,222千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより平成18年3月期の連結損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		91,487		93,043		77,003	
2 受取手形		2,551		37,421		30,896	
3 売掛金		6,492,525		5,304,590		6,976,632	
4 たな卸資産		2,966,035		3,454,753		3,098,587	
5 繰延税金資産				829,000		556,000	
6 その他		790,919		255,999		188,966	
貸倒引当金		2,000		1,000		2,000	
流動資産合計		10,341,519	67.0	9,973,807	66.8	10,926,085	67.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,386,965		1,360,519		1,398,082	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		165,717		159,011		174,292	
有形固定資産合計		1,882,446	12.2	1,849,294	12.4	1,902,138	11.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		769,983		997,006		741,371	
(2) その他		315,982		215,466		488,789	
無形固定資産合計		1,085,965	7.0	1,212,473	8.1	1,230,161	7.7
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,185,095		1,945,216		2,068,254	
貸倒引当金		48,983		41,183		41,183	
投資その他の資産 合計		2,136,111	13.8	1,904,032	12.7	2,027,070	12.6
固定資産合計		5,104,523	33.0	4,965,800	33.2	5,159,370	32.1
資産合計		15,446,043	100.0	14,939,607	100.0	16,085,456	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,805,405	100.0	13,981,162	100.0	29,021,792	100.0
売上原価		11,895,340	86.2	12,224,360	87.4	24,881,615	85.7
売上総利益		1,910,065	13.8	1,756,801	12.6	4,140,176	14.3
販売費及び一般管理費		1,748,173	12.6	1,680,113	12.0	3,585,946	12.4
営業利益		161,891	1.2	76,688	0.5	554,230	1.9
営業外収益	1	35,992	0.3	32,804	0.2	50,894	0.2
営業外費用	2	20,658	0.2	20,917	0.1	43,979	0.2
経常利益		177,226	1.3	88,574	0.6	561,145	1.9
特別利益				1,000	0.0	5,180	0.0
特別損失		9,831	0.1			183,925	0.6
税引前中間(当期) 純利益		167,395	1.2	89,574	0.6	382,400	1.3
法人税、住民税及び 事業税		224,000		347,000		230,000	
法人税等調整額		145,000	79,000	291,000	56,000	18,000	212,000
中間(当期)純利益		88,395	0.6	33,574	0.2	170,400	0.6
前期繰越利益		203,274		153,791		203,274	
中間(当期)未処分利益		291,670		187,366		373,675	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフト ウェアのうち自社利用分につい ては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。また、市場販売目的のソ フトウェアについては販売可能な見 込み有効期間(3年内)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(5年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定 額法により翌期から費用処理して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる中間財務諸表に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は重要性が増加したため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産「繰延税金資産」は600,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,451千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,477,239千円であります。</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 24,366千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,844千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 48,268千円 無形固定資産 194,916千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 23,142千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,288千円 たな卸資産廃却損 13,599千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 64,758千円 無形固定資産 187,299千円</p> <p>4 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 33,427千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,481千円 たな卸資産廃却損 15,091千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 116,594千円 無形固定資産 373,342千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,195,219</td> <td>47,063</td> <td>2,242,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,291,098</td> <td>38,723</td> <td>1,329,821</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>904,121</td> <td>8,340</td> <td>912,461</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283	減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821	中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,817,748</td> <td>27,909</td> <td>1,845,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,046,031</td> <td>23,624</td> <td>1,069,655</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>771,716</td> <td>4,285</td> <td>776,001</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657	減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655	中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,323,750</td> <td>47,063</td> <td>2,370,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,501,301</td> <td>41,433</td> <td>1,542,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>822,448</td> <td>5,630</td> <td>828,078</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,323,750	47,063	2,370,813	減価償却 累計額 相当額	1,501,301	41,433	1,542,734	期末残高 相当額	822,448	5,630	828,078
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283																																															
減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821																																															
中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,817,748	27,909	1,845,657																																															
減価償却 累計額 相当額	1,046,031	23,624	1,069,655																																															
中間 期末残高 相当額	771,716	4,285	776,001																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,323,750	47,063	2,370,813																																															
減価償却 累計額 相当額	1,501,301	41,433	1,542,734																																															
期末残高 相当額	822,448	5,630	828,078																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	383,727千円	1年超	551,941千円	合計	935,669千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	348,988千円	1年超	448,477千円	合計	797,465千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355,522千円	1年超	494,265千円	合計	849,787千円																														
1年以内	383,727千円																																																	
1年超	551,941千円																																																	
合計	935,669千円																																																	
1年以内	348,988千円																																																	
1年超	448,477千円																																																	
合計	797,465千円																																																	
1年以内	355,522千円																																																	
1年超	494,265千円																																																	
合計	849,787千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261,429千円	減価償却費相当額	241,057千円	支払利息相当額	18,600千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	226,163千円	減価償却費相当額	209,420千円	支払利息相当額	16,497千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491,801千円	減価償却費相当額	453,971千円	支払利息相当額	34,559千円																														
支払リース料	261,429千円																																																	
減価償却費相当額	241,057千円																																																	
支払利息相当額	18,600千円																																																	
支払リース料	226,163千円																																																	
減価償却費相当額	209,420千円																																																	
支払利息相当額	16,497千円																																																	
支払リース料	491,801千円																																																	
減価償却費相当額	453,971千円																																																	
支払利息相当額	34,559千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 92,396円38銭	1株当たり純資産額 91,521円87銭	1株当たり純資産額 93,908円87銭
1株当たり中間純利益 1,125円62銭	1株当たり中間純利益 427円53銭	1株当たり当期純利益 2,169円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 88,395千円	中間純利益 33,574千円	当期純利益 170,400千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 88,395千円	普通株式に係る中間純利益 33,574千円	普通株式に係る当期純利益 170,400千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>退職給付制度の改定</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより平成18年3月期の損益計算書において、退職給付制度終了益約539百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生並びに連結財政状態及び連結経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E システムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥家秀夫 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷上和範 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井俊介 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J F E システムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J F E システムズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

